

技術力・人的資本の増強を着実に推し進めている

- 業績動向**：24/5期1Q決算は着実な収益確保・粗利率の改善が確認できる順調な決算だった。人員採用や賃金上昇、オオバ調査測量の新規取込等から販管費の絶対額が上昇したため増益幅は限定的だったものの、季節性から売上ボリュームが確保しやすくなる2Q以降は、順調に積み上げた受注や継続的な粗利率改善の効果がより可視化される可能性があるとして注目できよう。
- 人的資本**：継続的な賃上げ（昇給、4年連続ベア実施、初任給引上げ）の他、技術資格取得に資する技術手当の更なる引き上げ、退職者カムバック制度の導入がトピックスだった。基本的に労働集約的なビジネスを手掛けている以上、良質な人材の確保や教育及び技術力向上のための人的施策は最重要課題の一つであり、その強化を進めたものと見られる。同社は、継続的な賃上げの他に、年1度の「オオバ技術発表会」や「学協会等、外部機関への論文投稿」の成果を支店業績評価及び個人業績評価に反映する評価体系を組み込んでいる。従業員の技術力やモチベーションの改善、及び業界内における同社プレゼンスの向上に資する、中長期的な収益拡大に向けた取組・制度の一つとして特筆できよう。
- ガバナンス**：8月末の株主総会決議をもって、取締役計9名のうち社外が5名となり、同社史上初めて社外取締役が過半数を占める事となった。総還元性向6割を謳う還元方針をはじめ、一定程度は投資家目線を踏まえた経営が執行されているものの、より透明性を高めた経営・事業運営を進めると見て評価できる。
- 株価動向**：年初来株価推移、P/E・P/B等のバリュエーション共に同業他社比で高評価である。更なる再評価には、業績の更なる向上や每期10%程度の余地を持つ自社株買いの発表及び実施が一つの注目ポイントとなるだろう。

1Q Follow-up

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
株式会社 オオバ

注目点：

「まちづくり」分野でトップシェアを誇る総合建設コンサルタント。23/5期までの現行中計で収益性改善を強力に推進してきた。24/5期以降は、向上したCF創出力を活かした事業戦略に注目が集まろう。

主要指標

株価 (11/7)	938
年初来高値 (10/2)	978
年初来安値 (1/6)	644
10年間高値 (19/12/12)	995
10年間安値 (14/1/6)	216
発行済株式数(百万株)	17.25
時価総額(十億円)	16.2
EV(十億円)	12.0
自己資本比率(5/31)	65.4%
24/5 PER(会予)	13.07x
23/5 PBR(実績)	1.43x
24/5 DY(会予)	3.62%

23年初来の株価と出来高



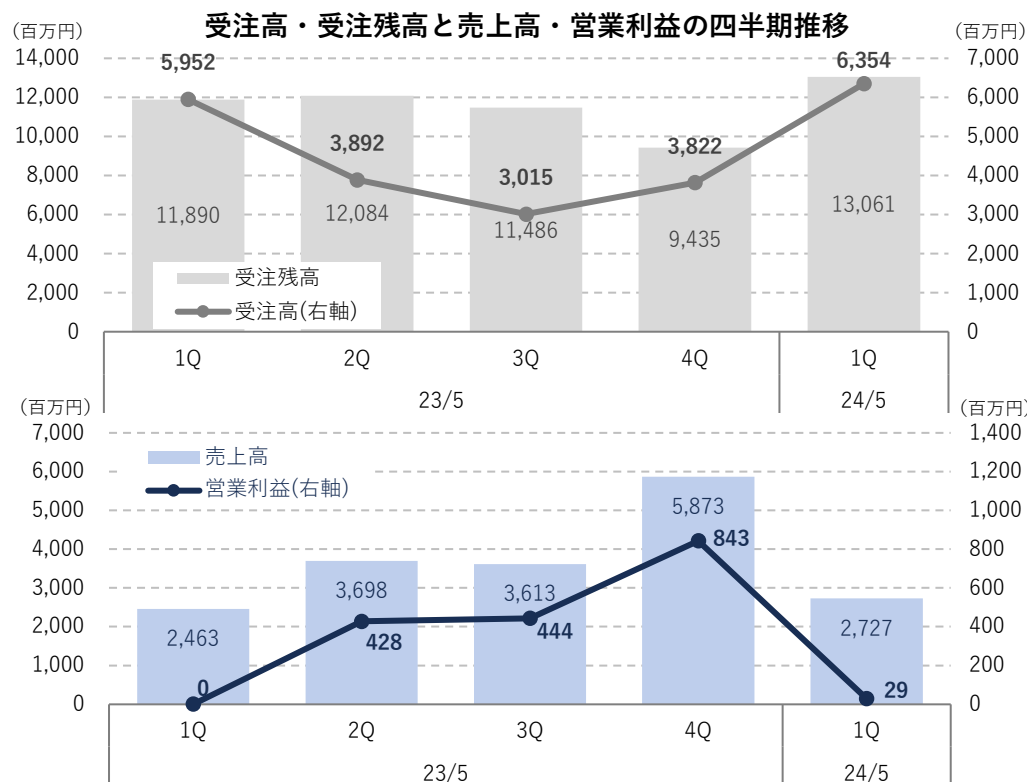
出所: SPEEDA

長谷川 翔平

research@sessapartners.co.jp

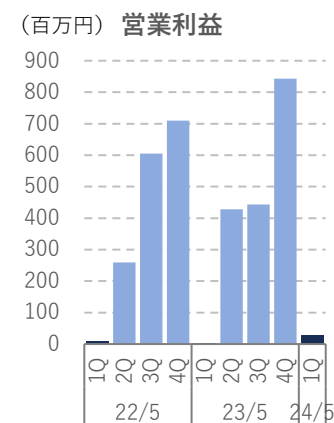
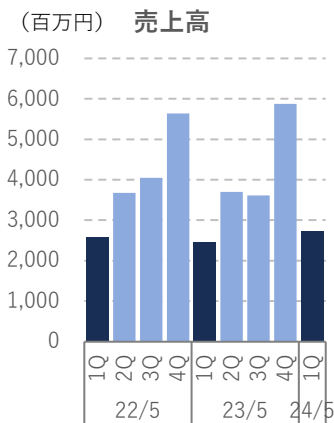


本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。



出所：同社IR資料より SIR作成
注釈：24/5CEは会社計画値である。

24/5期1Q実績



受注が着実に積み上がる、粗利率の改善も継続中

<決算概要>

10月12日、24/5期1Q決算が発表された。23年6～8月は、売上高が前年同期比10.8%増の27.3億円、営業利益が28百万円（前年同期は0.2百万円）だった。季節性から最も収益規模の低い四半期とは言え、通期計画が8.6%増収であることを踏まえれば、トップラインは順調に拡大したと言えよう。

決算のポイントとしては粗利率の改善に注目したい。今四半期の粗利率は31.6%で前年同期の29.6%より2.0ppt高かった。①国土交通省が定める「設計業務委託等技術者単価」の継続的な引き上げに連れた技術者単価の上昇、②低収益の東北震災復興関連業務の減少及び高収益の1次官庁案件の確保に伴う案件ミックスの改善、といった過去からの収益性改善要素が継続している模様である。

一方、販管費額がやや水準を切り上げている点には留意が必要だろう。今四半期は834百万円で前年同期の728百万円より凡そ1億円ほど高い。これは、①人の採用と賃上げに伴う人件費増、②前期に100%子会社化したオオバ調査測量の販管費取込が主因である。国土交通省が総合評価落札方式において賃上げを実施する企業に加点措置を付していることもあり、同社は継続的な賃上げを実施中で単価上昇の一定程度は従業員に還元されている。

1Qは他の四半期と比較して売上水準が低いため、固定費負担増が営業利益水準に影響しやすい。今四半期はトップライン増及び粗利率の改善から売上総利益は前年同期比18.5%増の8.6億円だったが、一方で販管費が14.6%増の834百万円だったため、営業利益は同28百万円増に留まった。2Q以降はトップライン増及び継続的な粗利率改善の効果が営業利益段階で可視化されると見て注目したい。

<受注動向>

23年6～8月の受注高は前年同期比6.8%増の63.5億円であり、8月末受注残高は同9.8%増の130.6億円まで積み上がった。個別案件では、防衛省が自衛隊施設の強靱化に向けて全国の基地・駐屯地の施設を集約化・最適化するための計画を策定するマスタープランの作成業務のいくつかを受託した他、東急や川崎フロンターレをはじめとした企業連合が進める「等々力緑地再編整備・運営等事業」に協力会社として参画している。防衛土木や市街地再開発など、約3ヵ月前に発表された新中期経営計画で掲げている社会課題の解決に資する案件が着実に積み上がっている模様である。

各段階収益及び受注状況の四半期推移

項目	単位	21/5				22/5				23/5				24/5
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	百万円	1,615	2,632	1,403	10,211	2,569	3,677	4,049	5,638	2,463	3,698	3,613	5,873	2,727
前期比	%	-	-	-	-	59.0	39.7	188.5	-44.8	-4.1	0.6	-10.8	4.2	10.8
建設コンサルタント	百万円	1,568	2,491	1,175	10,033	2,461	3,379	3,696	5,132	2,294	3,505	3,347	5,619	2,431
前期比	%	-	-	-	-	56.9	35.7	214.6	-48.9	-6.8	3.7	-9.4	9.5	5.9
受注高	百万円	5,376	3,237	2,516	3,528	4,952	3,361	2,412	3,209	5,573	3,758	2,587	3,713	6,114
前期比	%	-	-	-	-	-7.9	3.8	-4.1	-9.0	12.5	11.8	7.3	15.7	9.7
受注残高	百万円	13,009	13,756	15,097	8,592	12,747	14,771	16,074	6,758	10,035	10,286	9,526	7,622	11,309
前期比	%	-	-	-	-	-2.0	7.4	6.5	-21.4	-21.3	-30.4	-40.7	12.8	12.7
事業ソリューション	百万円	47	141	229	178	80	276	331	458	143	167	242	92	273
前期比	%	-	-	-	-	68.9	95.4	44.8	156.9	78.7	-39.5	-26.8	-79.9	91.7
受注高	百万円	109	234	73	166	165	1,539	100	197	379	133	428	109	240
前期比	%	-	-	-	-	50.8	557.4	37.6	18.9	129.9	-91.3	328.4	-44.8	-36.6
受注残高	百万円	1,002	1,095	939	926	1,042	2,338	2,380	1,644	1,855	1,798	1,960	1,812	1,752
前期比	%	-	-	-	-	3.9	113.6	153.5	77.4	78.1	-23.1	-17.6	10.3	-5.5
リース取引賃料収入等	百万円	-	-	-	-	28	22	22	49	26	26	24	25	23
売上原価	百万円	1,135	1,888	1,036	7,100	1,862	2,691	2,746	3,797	1,734	2,532	2,449	3,753	1,864
売上総利益	百万円	481	745	368	3,111	707	986	1,303	1,842	728	1,167	1,164	2,121	863
売上比	%	29.8	28.3	26.2	30.5	27.5	26.8	32.2	32.7	29.6	31.5	32.2	36.1	31.6
販管費	百万円	684	745	670	1,271	698	727	698	1,132	728	739	721	1,278	835
営業利益	百万円	-203	-0	-302	1,840	9	260	605	710	0	428	444	843	29
売上比	%	-12.6	-0.0	-21.5	18.0	0.3	7.1	14.9	12.6	0.0	11.6	12.3	14.4	1.0

出所：オオバIR資料よりSIR作成

人的資本戦略

様々な施策を駆使し、技術力と従業員エンゲージメントを高めている

今四半期は継続的な賃上げの他、技術資格取得に資する技術手当の更なる引き上げ、退職者カムバック制度（ウエルカムバック採用）の導入など、人的資本戦略にも動きが見られた。業務委託費を含む広義の人員費が売上比凡そ7割を占める会社にとって、良質な人材の確保や教育及び技術力向上は最重要課題の一つであり、中長期的な収益拡大に向け着実に基盤構築を推し進めていると見られる。

従業員の技能やエンゲージメントを向上するための取り組みとして、同社は「有資格者への手当増強」の他、「オオバ技術発表会」の開催（年1回、15前後のプログラムで構成される1日がかりのイベントで、全国支店の代表者がケーススタディを交えながら先端技術の活用例等を全社員向けに発表する）、「学協会等、外部機関への論文投稿」の推奨をしている点に特徴がある。いずれも支店業績評価及び個人業績評価に反映される評価体系として組み込まれており、従業員のモチベーションを高めつつ同社の技術力を高める事に一役買っている。

「論文投稿」に関しては、評価制度こそあれど実質的に形骸化しているケースも他では少なくないと考えられるが、同社はこの例に当てはまらない。例えば、一般社団法人 建設コンサルタンツ協会や都市計画コンサルタント協会、公益社団法人 土木学会を始めとした各協会から過去1年間に同社従業員が表彰を受けた論文件数は計9件に上る。同社の高い技術力の維持・向上に留まらず、業界内でのプレゼンスを高める取組・成果として特筆できよう。

過去1年間の主な受賞論文の一覧

顕彰月	表彰名称/表彰年月日	表彰対象者（所属）	表彰主体	表彰対象・概要	社内顕彰
2022 10月	第32回建設コンサルタント業務技術発表会 【業務部門 最優秀賞】	名古屋支店 まちづくり計画部 所属者	建設コンサルタンツ協会中部支部	鉄道駅周辺における高齢者のにぎわい・交流空間の創出	本部長賞
2022 10月	令和4年度都市計画コンサルタント協会実務発表会 都市計画学会会長賞および都市計画学会優秀賞	名古屋支店 まちづくり計画部 所属者	都市計画コンサルタント協会	非線引き都市計画区域における、都市の成り立ちを踏まえた都市機能・居住の誘導を目指す立地適正化計画の策定	専務賞
2022 10月	区画整理と街づくりフォーラム2022 第一分科会 『優秀賞』	名古屋支店 まちづくり事業部 所属者	区画整理と街づくりフォーラム実行委員会	産業・人・自然環境の共生を図る持続可能なまちづくり	本部長賞
2022 10月	令和4年度（一社）建設コンサルタンツ協会近畿支部 第五十五回研究発表会 一般論文発表部門 奨励賞	大阪支店 設計部 所属者	建設コンサルタンツ協会近畿支部	シース沿いにひびわれが確認された橋梁の補修対策検討	本部長賞
2022 11月	令和4年度都市計画コンサルタント協会実務発表会 都市計画学会優秀賞 [令和4年10月21日]	東京支店 まちづくり計画部 所属者	都市計画コンサルタント協会	都市計画マスタープランと立地適正化計画の今日的な意義と役割を見据えて	本部長賞
2023 3月	第18回景観・デザイン研究発表会優秀講演賞	九州支店 まちづくり部 所属者	公益社団法人 土木学会	選定基準6を含む重要文化的景観における本質的価値の特徴および保護規則の実態	本部長賞
2023 3月	土木学会論文集に採択	大阪支店 まちづくり事業部 所属者	公益社団法人 土木学会	地域公共交通利用による医療費抑制効果の検討	本部長賞
2023 5月	都市計画論文集への掲載ならびに全国大会にて論文を発表	大阪支店 まちづくり事業部 所属者	公益社団法人 日本都市計画学会	防災空地事業における空間マネジメント手法に関する研究	本部長賞
2023 8月	日本都市計画学会関西支部第21回研究発表会 論文発表 奨励賞	大阪支店 まちづくり計画部 所属者	日本都市計画学会 関西支部	知識創造の視点から捉えた大阪ビジネスパークの屋外空間が持つワークプレイスとしての可能性	本部長賞

出所：各種開示資料よりSIR作成

バリュエーション

新中計・還元強化方針を受け評価の見直しが進んでいる

株価は、過去12期連続増益を果たした実績や7月に発表された意欲的な株主還元を含む中期経営計画を一定評価し、年初来では他の建設コンサルタント銘柄の平均に対し15ポイント程アウトパフォームしているが、直近2-3ヵ月は概ね同様の推移となっている。いくつか財務面での評価ポイントがあるとは言え、P/E及びP/Bのいずれも他社比で一定のプレミアム評価が付されていることから、マーケットは更なる評価余地を求めているものと推察される。

短期的なカタリストとしては、中計で重点施策として掲げる社会課題の解決を中心とした受注残高の更なる積み上げ、案件ミックス改善に伴う収益性の向上といった業績拡大の進展・可視化の他、毎期10%前後の余地を持つ自社株買いの発表及び実施等が挙げられるだろう。後者はコーポレートアクション故にタイミングは読みにくいが、前者に関しては、季節性から2Q以降徐々に可視化されやすくなると見て、動向を注視したい。

建設コンサルタント各社のvaluation table

コード	企業名	決算月	株価	時価総額	P/E			PBR	Net Cash	経常利益	経常増益率			
			(10/30)	(10/30)	FY21	FY22	FY23E	直近通期	直近通期	FY21	FY21	FY22	FY23E	
-	-	-	円	百万円				倍	倍	百万円				%
9765	オオバ	5月	898	15,490	13.4	13.5	12.5	1.36	4,205	1,654	19.9	8.1	3.5	
-	建設コンサルタント平均	-	-	-	10.7	10.7	9.6	0.96	-	-	19.1	10.5	5.9	
1954	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	3,315	44,989	7.6	16.1	7.0	0.62	-24,970	9,065	27.2	-32.9	82.6	
2153	E・Jホールディングス	5月	1,578	25,373	8.0	8.1	7.7	0.90	16,683	4,706	16.1	-1.5	3.5	
2325	NJS	12月	2,795	28,084	13.8	15.4	14.8	1.16	13,979	2,859	14.0	-29.6	35.7	
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	2,577	15,787	8.7	5.5	6.0	0.81	-1,641	3,476	37.0	24.7	-12.4	
4707	キタック	10月	328	1,958	59.0	20.3	12.6	0.64	-1,872	36	-86.4	280.6	62.8	
4840	トライアイズ	12月	404	3,353	-13.3	6.7	-163.6	0.60	808	-222	赤字転落	赤字縮小	損益均衡	
6091	ウエスコホールディングス	7月	501	8,880	9.5	9.5	11.0	0.49	6,664	1,057	19.2	17.8	-8.7	
6542	FCホールディングス	6月	860	5,899	6.3	6.2	6.7	0.90	960	1,161	23.6	3.5	0.7	
7369	メイホーホールディングス	6月	2,804	4,386	19.5	16.2	14.6	2.06	784	397	-1.5	24.9	6.9	
7377	DNホールディングス	6月	1,462	12,310	7.8	6.7	6.9	1.19	3,165	2,202	-	6.9	4.1	
9232	パスコ	3月	1,569	22,622	9.7	5.5	5.0	0.83	-11,005	3,935	-15.3	65.8	-23.4	
9233	アジア航測	9月	867	16,138	9.0	9.1	8.5	0.92	3,293	2,563	12.2	7.1	2.8	
9248	人・夢・技術グループ	9月	1,627	15,320	-	6.2	12.0	0.73	6,187	-	-	-	-37.0	
9621	建設技術研究所	12月	4,440	62,866	14.0	10.7	9.8	1.32	19,700	7,118	36.5	15.7	4.4	
9647	協和コンサルタンツ	11月	3,880	2,274	8.4	7.0	6.7	0.78	1,632	463	45.6	18.6	5.6	
9755	応用地質	12月	2,228	57,180	19.7	29.6	17.8	0.77	17,672	4,179	32.8	-27.4	48.4	
9768	いであ	12月	1,610	12,073	5.5	5.3	6.9	0.56	3,019	2,107	-0.1	55.6	-21.9	

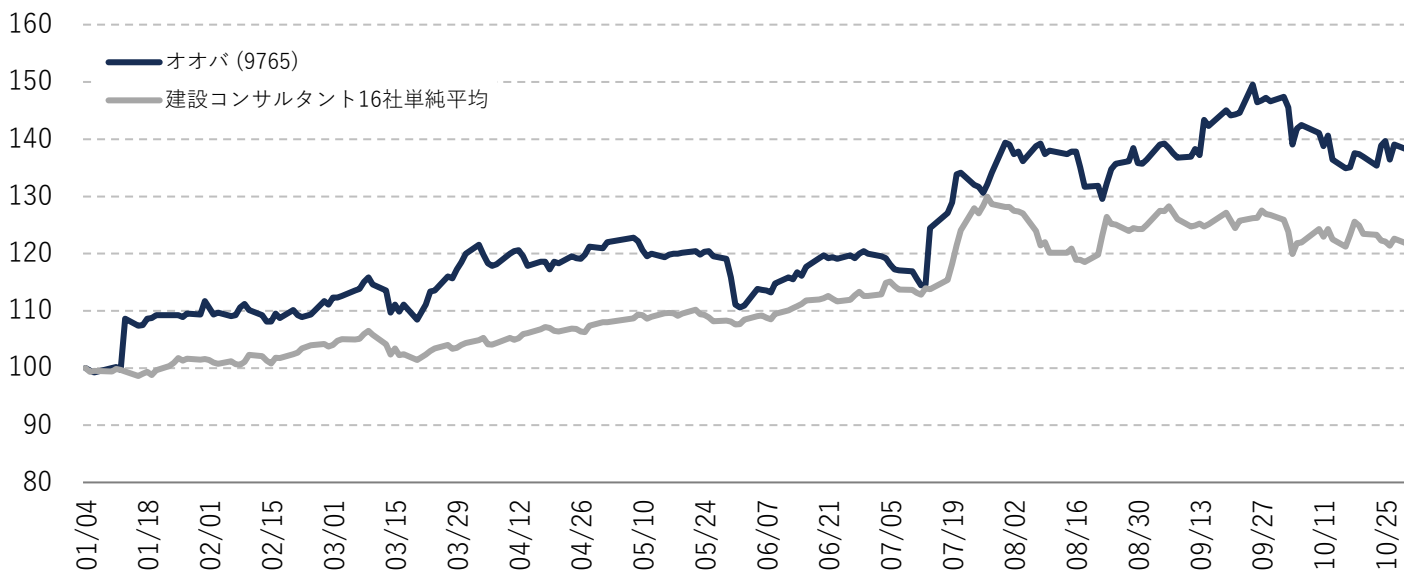
コード	企業名	決算月	ROE		経常利益率		資産回転率		自己資本比率		配当性向		配当利回り
			FY21	FY22	FY21	FY22	FY21	FY22	FY21	FY22	FY21	FY22	進行期
-	-	-		%		%		回		%		%	%
9765	オオバ	5月	11.5	10.6	10.4	11.4	1.13	1.02	68.2	65.4	34.3	36.0	3.79
-	建設コンサルタント平均	-	10.8	10.8	8.9	9.1	1.04	1.06	57.8	60.6	21.8	27.5	2.80
1954	ID&Eホールディングス (日本工営)	6月	8.8	3.9	6.9	4.3	0.79	0.77	44.9	41.4	28.6	60.9	3.77
2153	E・Jホールディングス	5月	11.8	10.7	12.8	12.4	0.96	0.96	70.2	76.2	21.8	25.5	3.49
2325	NJS	12月	9.3	7.8	14.8	10.5	0.73	0.69	78.0	81.7	32.1	41.4	2.86
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	9月	13.1	16.6	5.1	5.6	1.40	1.47	28.0	33.9	17.0	15.4	2.81
4707	キタック	10月	1.2	3.3	1.4	5.1	0.47	0.48	48.7	49.5	89.9	30.9	1.52
4840	トライアイズ	12月	-5.5	10.1	-22.1	-29.0	0.16	0.11	63.2	84.4	-39.5	0.0	未定
6091	ウエスコホールディングス	7月	5.5	5.2	7.7	7.9	0.71	0.79	73.7	75.1	30.4	30.4	3.19
6542	FCホールディングス	6月	13.8	12.5	13.6	14.0	0.93	0.95	67.6	76.1	18.2	19.3	2.91
7369	メイホーホールディングス	6月	12.7	13.6	6.5	6.7	1.80	1.88	50.1	51.2	0.0	0.0	0.00
7377	DNホールディングス	6月	15.2	16.1	6.9	7.2	1.64	1.60	50.6	56.3	37.1	32.0	4.45
9232	パスコ	3月	10.4	16.1	7.0	10.5	0.82	0.88	33.7	38.3	24.7	15.8	3.19
9233	アジア航測	9月	10.6	9.8	7.9	8.1	1.14	1.11	59.1	57.7	26.1	29.3	3.46
9248	人・夢・技術グループ	9月	-	11.8	-	10.3	-	1.12	-	59.0	0.0	25.2	2.46
9621	建設技術研究所	12月	12.3	13.6	9.6	9.9	1.10	1.15	53.8	64.8	19.0	24.1	2.25
9647	協和コンサルタンツ	11月	11.8	12.2	6.3	7.1	1.04	1.09	33.7	40.8	6.5	5.4	0.77
9755	応用地質	12月	4.2	2.7	8.1	5.1	0.61	0.67	81.0	78.3	40.7	63.7	2.24
9768	いであ	12月	10.8	9.5	10.2	14.2	0.76	0.75	74.1	72.7	12.0	14.9	3.11

出所：各社IR資料よりSIR作成

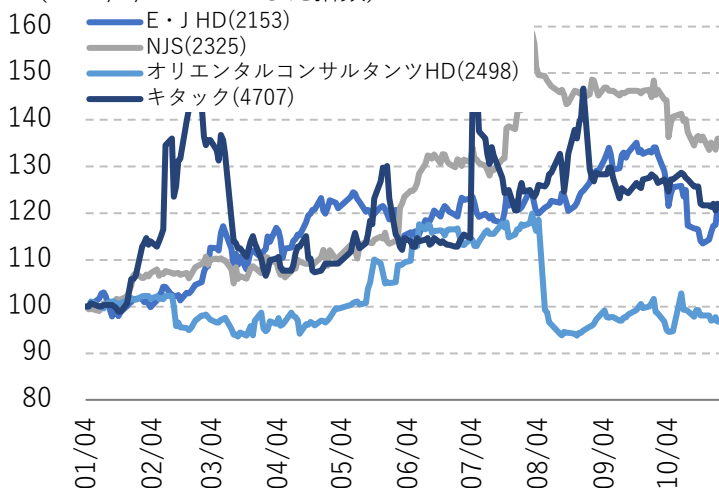
注釈：FRS会計の日本工営は経常利益の代わりに営業利益を参照している。建設コンサルタント平均値の算出に際しては、足元収益水準が安定していないキタック及びトライアイズを除いて算出している。

建設コンサルタント各社の年初来株価の日次推移

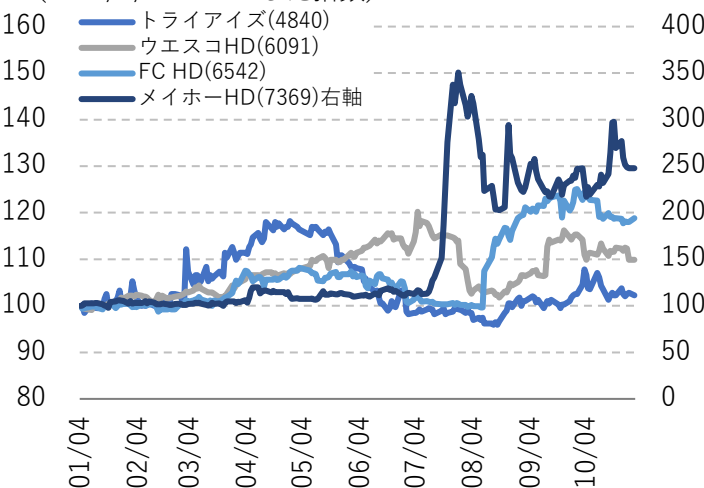
(2023/1/4=100 とした指数)



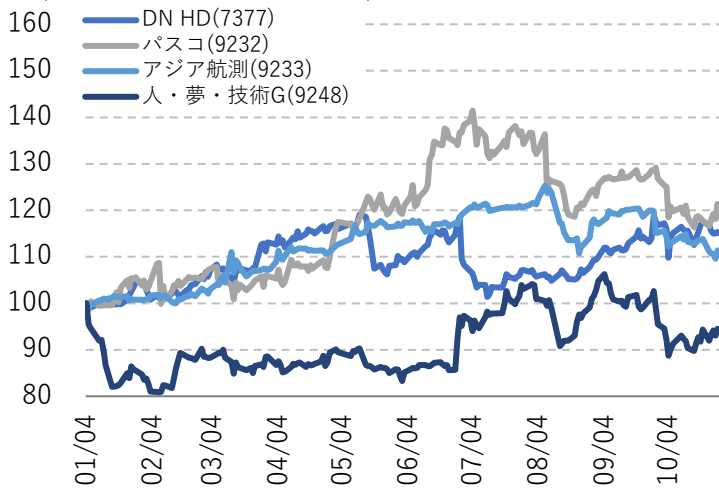
(2023/1/4=100 とした指数)



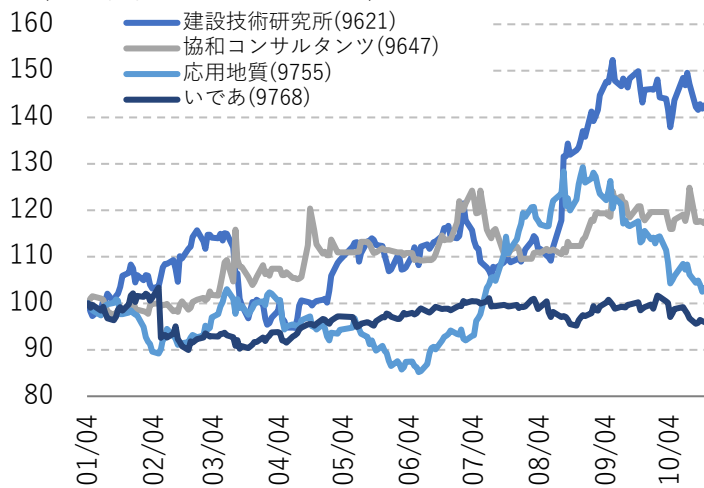
(2023/1/4=100 とした指数)



(2023/1/4=100 とした指数)



(2023/1/4=100 とした指数)



出所：SPEEDAよりSIR作成

注釈：23年7月にテクニカル上場したID&Eホールディングス（9161、旧日本工営(1954)）は表記及び建設コンサルタント平均から除外している。

損益計算書明細

項目	単位	実績										会社計画 24/5
		14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5	23/5	
売上高	百万円	14,113	15,402	15,480	15,542	16,086	15,581	15,203	15,862	15,933	15,647	17,000
前期比	%	14.6	9.1	0.5	0.4	3.5	-3.1	-2.4	4.3	0.4	-1.8	8.6
受注高	百万円	-	-	-	-	16,918	15,377	15,752	15,239	15,936	16,680	-
官庁・民間等	百万円	-	-	-	-	11,906	12,883	14,294	14,304	15,421	-	-
震災復興関連	百万円	-	-	-	-	2,920	2,494	1,457	935	514	-	-
自社所有不動産販売	百万円	-	-	-	-	2,092	0	0	0	0	-	-
建設コンサルタント	百万円	12,662	13,402	13,613	13,847	13,417	14,936	14,123	15,267	14,668	-	-
前期比	%	17.6	5.8	1.6	1.7	-3.1	11.3	-5.4	8.1	-3.9	-	-
地理空間情報	百万円	2,830	2,785	2,949	2,575	2,794	2,898	3,138	3,619	3,577	-	-
前期比	%	20.5	-1.6	5.9	-12.7	8.5	3.7	8.3	15.3	-1.2	-	-
環境	百万円	1,226	744	1,092	1,056	588	758	657	596	670	-	-
前期比	%	17.8	-39.3	46.8	-3.3	-44.3	29.0	-13.3	-9.3	12.5	-	-
まちづくり	百万円	6,125	7,143	6,742	6,952	6,620	6,910	5,908	6,611	6,149	-	-
前期比	%	21.9	16.6	-5.6	3.1	-4.8	4.4	-14.5	11.9	-7.0	-	-
設計	百万円	2,480	2,729	2,831	3,264	3,415	4,369	4,420	4,441	4,272	-	-
前期比	%	5.7	10.1	3.7	15.3	4.7	27.9	1.2	0.5	-3.8	-	-
受注高	百万円	12,763	13,516	13,778	14,106	14,262	14,573	14,417	14,657	13,934	15,631	-
地理空間情報	百万円	2,778	2,886	2,580	2,865	2,839	2,961	4,048	3,019	3,255	3,950	-
環境	百万円	1,541	1,188	1,346	747	654	593	535	525	809	872	-
まちづくり	百万円	5,868	6,854	7,091	6,965	6,719	6,461	5,758	6,911	5,397	6,570	-
設計	百万円	2,575	2,589	2,762	3,528	4,050	4,559	4,077	4,203	4,473	4,240	-
受注残高	百万円	7,495	7,609	8,166	8,425	9,271	8,908	9,202	8,592	6,758	7,622	-
地理空間情報	百万円	1,536	1,637	1,383	1,673	1,719	1,782	2,691	2,091	1,476	1,917	-
環境	百万円	1,005	978	990	682	748	582	460	389	480	669	-
まちづくり	百万円	3,791	3,922	4,463	4,476	4,575	4,126	3,975	4,276	3,070	3,512	-
設計	百万円	1,163	1,072	1,329	1,594	2,229	2,418	2,075	1,837	1,732	1,524	-
事業ソリューション	百万円	1,451	2,000	1,866	1,695	2,670	645	1,079	595	1,145	-	-
前期比	%	-6.3	37.8	-6.7	-9.2	57.5	-75.8	67.3	-44.8	92.3	-	-
受注高	百万円	1,848	1,811	1,672	986	2,656	804	1,334	582	2,001	1,049	-
受注残高	百万円	1,633	1,444	1,249	540	526	685	940	926	1,644	1,812	-
リース取引賃料収入等	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	120	-	-
売上原価	百万円	11,119	11,944	11,775	11,835	12,361	11,520	11,012	11,158	11,095	10,468	-
売上比	%	78.8	77.5	76.1	76.2	76.8	73.9	72.4	70.3	69.6	66.9	-
売上原価(単体)	百万円	10,715	11,506	11,421	11,521	11,972	11,109	10,630	10,649	10,643	-	-
売上比	%	79.4	77.7	76.4	76.7	77.3	74.5	72.9	70.5	69.9	-	-
材料費	百万円	299	348	251	278	243	241	272	394	732	-	-
売上比	%	2.2	2.3	1.7	1.9	1.6	1.6	1.9	2.6	4.8	-	-
人件費	百万円	2,967	3,587	3,668	3,807	3,800	3,890	3,624	3,442	3,410	-	-
売上比	%	22.0	24.2	24.5	25.4	24.5	26.1	24.9	22.8	22.4	-	-
業務委託費	百万円	4,937	6,178	6,564	6,038	5,605	5,655	5,602	4,854	5,520	-	-
売上比	%	36.6	41.7	43.9	40.2	36.2	37.9	38.4	32.1	36.3	-	-
経費	百万円	1,176	1,186	1,164	1,164	1,069	1,325	1,245	982	992	-	-
売上比	%	8.7	8.0	7.8	7.8	6.9	8.9	8.5	6.5	6.5	-	-
その他在庫増減等	百万円	1,336	208	-226	235	1,256	-2	-113	978	-11	-	-
売上比	%	9.9	1.4	-1.5	1.6	8.1	-0.0	-0.8	6.5	-0.1	-	-
売上原価(連単差)	百万円	405	438	353	314	388	411	382	509	453	-	-
売上比	%	66.2	73.1	65.6	59.6	65.8	61.1	61.4	67.0	64.1	-	-
売上総利益	百万円	2,994	3,458	3,705	3,707	3,725	4,061	4,191	4,704	4,838	5,180	-
売上比	%	21.2	22.5	23.9	23.8	23.2	26.1	27.6	29.7	30.4	33.1	-
販管費	百万円	2,411	2,668	2,789	2,661	2,652	2,957	3,046	3,370	3,255	3,465	-
売上比	%	17.1	17.3	18.0	17.1	16.5	19.0	20.0	21.2	20.4	22.1	-
給料手当	百万円	1,164	1,326	1,347	1,249	1,275	1,349	1,453	1,548	1,616	-	-
売上比	%	8.2	8.6	8.7	8.0	7.9	8.7	9.6	9.8	10.1	-	-
その他	百万円	1,247	1,342	1,442	1,412	1,377	1,608	1,593	1,822	1,638	-	-
売上比	%	8.8	8.7	9.3	9.1	8.6	10.3	10.5	11.5	10.3	-	-
営業利益	百万円	583	790	916	1,045	1,074	1,104	1,145	1,334	1,583	1,715	1,800
売上比	%	4.1	5.1	5.9	6.7	6.7	7.1	7.5	8.4	9.9	11.0	10.6
営業外収入	百万円	128	143	118	81	66	65	59	91	82	89	-
営業外費用	百万円	100	69	50	29	20	19	27	45	11	16	-
経常利益	百万円	611	865	984	1,097	1,120	1,151	1,177	1,380	1,654	1,788	1,850
売上比	%	4	6	6	7	7	7	8	9	10	11	11
特別利益	百万円	21	22	2	0	0	1,420	1	0	0	210	-
特別損失	百万円	17	6	53	120	6	145	10	19	60	497	-
税引前利益	百万円	615	881	932	977	1,115	2,426	1,168	1,361	1,594	1,501	-
法人税等合計	百万円	102	68	186	274	370	711	344	509	509	426	-
実効税率	%	17	8	20	28	33	29	29	37	32	28	-
当期純利益	百万円	513	812	747	703	745	1,715	824	852	1,086	1,075	-
非支配株主利益	百万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
親会社株主利益	百万円	513	812	747	703	745	1,715	824	852	1,086	1,075	1,150

出所：同社IR資料よりSIR作成

主要財務指標・貸借対照表・キャッシュフロー計算書

項目	単位	実績										会社計画 24/5
		14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	22/5	23/5	
EPS	円	28.5	45.1	41.4	39.2	42.1	99.5	49.3	52.0	67.0	66.7	71.8
潜在株調整後EPS	円	28.2	44.4	40.7	38.6	41.4	97.4	47.9	50.2	64.2	63.9	-
BPS	円	261.1	334.3	333.0	358.7	390.7	460.1	487.6	551.5	610.3	657.9	-
DPS	円	7.0	12.0	12.0	12.0	12.0	18.0	14.0	15.0	23.0	24.0	34.0
配当性向	%	24.6	26.6	29.0	30.6	28.5	18.1	28.4	28.8	34.3	36.0	47.4
ROE	%	11.2	15.1	12.4	11.4	11.3	23.5	10.4	10.0	11.5	10.6	-
ROA (営業利益)	%	4.9	6.7	7.5	8.8	9.6	9.3	9.0	10.0	11.3	11.2	-
営業利益率	%	4.1	5.1	5.9	6.7	6.7	7.1	7.5	8.4	9.9	11.0	10.6
資産回転率	回	1.18	1.31	1.28	1.31	1.43	1.32	1.20	1.19	1.13	1.02	-
自己資本比率	%	39.5	52.3	46.9	57.5	60.4	62.8	65.7	65.7	68.2	65.4	-
EBITDA	百万円	750	1,014	1,155	1,245	1,249	1,308	1,398	1,601	1,839	1,934	-
売上比	%	5.3	6.6	7.5	8.0	7.8	8.4	9.2	10.1	11.5	12.4	-
設備投資	百万円	477	160	426	115	220	2,071	345	707	136	-	-
資産合計	百万円	11,900	11,550	12,703	11,085	11,353	12,332	12,979	13,675	14,427	16,117	-
流動資産	百万円	7,890	7,451	8,405	7,013	6,918	6,928	7,525	6,894	7,623	9,643	-
現預金	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-
売上債権	百万円	2,532	3,005	3,909	2,220	3,129	2,847	2,879	2,764	4,833	4,803	-
棚卸資産	百万円	1,847	1,494	1,614	3,403	2,059	1,952	2,132	1,008	258	509	-
その他	百万円	2,068	2,088	2,111	289	120	121	177	119	576	126	-
固定資産	百万円	3,990	4,088	4,292	4,070	4,435	5,404	5,454	6,781	6,804	6,475	-
有形固定資産	百万円	2,577	2,655	2,809	2,721	2,783	3,913	3,925	4,368	4,266	3,312	-
無形固定資産	百万円	68	52	42	37	52	42	141	139	113	82	-
投資その他資産	百万円	1,345	1,381	1,441	1,312	1,600	1,450	1,388	2,274	2,425	3,081	-
負債合計	百万円	7,169	5,448	6,652	4,637	4,402	4,439	4,693	4,375	4,197	5,186	-
流動負債	百万円	4,319	3,912	5,560	3,429	3,523	3,348	3,800	3,672	3,489	4,272	-
仕入債務	百万円	953	721	925	773	816	862	944	869	1,027	1,257	-
短期有利子負債	百万円	1,588	1,240	2,370	626	346	192	60	60	0	0	-
未払法人税等	百万円	60	263	172	245	84	293	138	462	330	93	-
その他	百万円	1,717	1,689	2,093	1,784	2,277	2,000	2,658	2,281	2,132	2,922	-
固定負債	百万円	2,850	1,535	1,093	1,208	879	1,091	893	703	708	915	-
長期有利子負債	百万円	1,677	1,198	548	665	312	120	60	0	0	0	-
その他	百万円	1,173	337	544	543	567	971	833	703	708	915	-
純資産合計	百万円	4,731	6,103	6,050	6,448	6,950	7,893	8,286	9,300	10,230	10,931	-
株主資本	百万円	4,702	5,546	5,994	6,388	6,776	7,701	7,999	8,440	9,316	9,859	-
その他の包括利益累計額	百万円	0	499	-38	-9	77	38	56	545	524	686	-
新株予約権	百万円	25	58	95	69	98	154	231	316	391	386	-
非支配株主持分	百万円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
営業CF	百万円	1,767	263	369	2,304	1,697	1,500	1,260	1,994	-346	2,295	-
税引前利益	百万円	615	881	932	977	1,115	2,426	1,168	1,361	1,594	1,501	-
償却費計	百万円	166	224	239	200	176	204	253	267	256	220	-
運転資本の増減額	百万円	719	-790	-429	1,375	957	76	218	546	-760	359	-
その他の増減額	百万円	353	38	18	54	-182	-1,032	64	68	-727	797	-
法人税等支払額	百万円	-87	-89	-391	-301	-369	-174	-443	-247	-710	-581	-
投資CF	百万円	-662	93	-641	13	-191	39	-212	-848	-179	574	-
有形固定資産の増減額	百万円	-421	-116	-407	-118	-7	54	-140	-765	-128	445	-
無形固定資産の増減額	百万円	-24	-12	-19	-10	-33	-7	-121	-30	-29	-	-
その他の増減額	百万円	-217	220	-216	141	-151	-8	49	-52	-22	129	-
FCF	百万円	1,105	356	-272	2,317	1,506	1,539	1,047	1,147	-525	2,869	-
財務FC	百万円	-1,111	-945	182	-1,986	-997	-1,135	-718	-481	-521	-619	-
有利子負債の増減額	百万円	-1,021	-828	480	-1,626	-633	-346	-192	-60	-60	-	-
配当金の支払額	百万円	-89	-125	-217	-216	-213	-312	-318	-231	-261	-420	-
エクイティの増減額	百万円	0	8	-82	-144	-150	-476	-208	-190	-200	-200	-
その他の増減額	百万円	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	-0	0	-
現金同等物の換算差額	百万円	2	10	-2	-1	-0	-0	0	0	0	0	-
現金同等物の増減額	百万円	-4	-579	-93	330	509	397	329	665	-1,046	2,249	-
現金同等物の期首残高	百万円	1,447	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	-
現金同等物の期末残高	百万円	1,443	864	771	1,101	1,610	2,007	2,337	3,002	1,956	4,205	-

出所：同社IR資料よりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp